

平成 19 年 1 月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年9月22日

上場会社名 丸善株式会社

コード番号 8236

(URL http://www.maruzen.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 村田 誠四郎

問合せ先責任者役職名 執行役員管理本部財務統括センター長

氏名 鷲本 晴吾

TEL (03) 3272 - 7011

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (普通株式 1 単元 1,000 株、優先株式 1 単元 1 株)

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

1. 18年7月中間期の業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	51,866		590		621	
17年9月中間期	44,270	2.5	343		682	
18年1月期	79,074		329		25	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	582		5.40	
17年9月中間期	14,802		137.09	
18年1月期	14,510		134.40	

(注) 期中平均株式数 普通株式 18年7月中間期 107,955,832株 17年9月中間期 107,976,511株 18年1月期 107,971,687株
優先株式 18年7月中間期 74,120株 17年9月中間期 74,120株 18年1月期 74,120株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

決算期変更のため、中間会計期間は平成17年9月中間期が平成17年4月1日～平成17年9月30日、平成18年7月中間期が平成18年2月1日～平成18年7月31日となっております。したがって、対前年同期比較は行っていません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年7月中間期	64,616		6,831		10.6	29.41		
17年9月中間期	65,335		5,989		9.2	37.20		
18年1月期	75,067		6,299		8.4	34.33		

(注) 期末発行済株式数 普通株式 18年7月中間期 107,952,644株 17年9月中間期 107,968,900株 18年1月期 107,959,818株
優先株式 18年7月中間期 74,120株 17年9月中間期 74,120株 18年1月期 74,120株

期末自己株式数 18年7月中間期 209,716株 17年9月中間期 193,460株 18年1月期 202,542株

2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	100,000		1,200		1,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年1月期			
19年1月期 (実績)			未定
19年1月期 (予想)		未定	

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。(優先株式については別紙ご参照ください)

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる発表日現在における仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって左右され、予定数値と異なる可能性があります。

「普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳」

基準日	中間期末	期 末	年 間
18年1月期 第1回A種優先株式 第1回B種優先株式 第1回C種優先株式 第1回D種優先株式 第1回E種優先株式 第1回F種優先株式 第1回G種優先株式 第1回H種優先株式			
19年1月期 (実績) 第1回A種優先株式 第1回B種優先株式 第1回C種優先株式 第1回D種優先株式 第1回E種優先株式 第1回F種優先株式 第1回G種優先株式 第1回H種優先株式			
19年1月期 (予想) 第1回A種優先株式 第1回B種優先株式 第1回C種優先株式 第1回D種優先株式 第1回E種優先株式 第1回F種優先株式 第1回G種優先株式 第1回H種優先株式			

中 間 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年7月31日現在	前事業年度末 平成18年1月31日現在
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	30,444	31,929	40,751
現 金 及 び 預 金	5,911	7,536	7,656
受 取 手 形 金	194	454	296
売 掛 金	11,740	11,356	15,345
た な 卸 資 産	11,345	11,541	16,224
そ の 他 金	1,275	1,074	1,287
貸 倒 引 当 金	22	34	59
固 定 資 産	34,891	32,687	34,315
有 形 固 定 資 産	4,397	3,871	4,357
建 物	2,404	2,221	2,501
そ の 他	1,993	1,649	1,856
無 形 固 定 資 産	326	304	321
投 資 そ の 他 の 資 産	30,167	28,511	29,636
投 資 有 価 証 券	3,043	2,959	3,069
長 期 貸 付 金	21,948	19,938	21,232
そ の 他 金	5,405	5,850	5,573
貸 倒 引 当 金	229	237	240
資 産 合 計	65,335	64,616	75,067

科目	期別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年7月31日現在	前事業年度末 平成18年1月31日現在
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流動負債		28,996	28,722	38,261
支払手形		2,598	4,198	4,152
買掛金		9,057	7,950	11,600
短期借入金		12,500	12,500	17,500
長期借入金 (一年以内返済予定)		1,500	1,391	1,500
賞与引当金		340	166	159
返品調整引当金		73	111	130
その他		2,927	2,405	3,218
固定負債		30,348	29,063	30,506
長期借入金		6,000	4,868	6,000
退職給付引当金		2,268	2,386	2,333
投資等損失引当金		20,509	20,673	20,635
その他		1,571	1,135	1,538
負債合計		59,345	57,785	68,767
(資本の部)				
資本金		5,503	-	5,503
資本剰余金		15,142	-	15,142
資本準備金		5,003	-	5,003
その他資本剰余金		10,139	-	10,139
利益剰余金		14,802	-	14,510
中間(当期)未処理損失()		14,802	-	14,510
その他有価証券評価差額金		195	-	216
自己株式		48	-	51
資本合計		5,989	-	6,299
負債・資本合計		65,335	-	75,067
(純資産の部)				
株主資本		-	6,664	-
資本金		-	2,000	-
資本剰余金		-	4,134	-
資本準備金		-	500	-
その他資本剰余金		-	3,634	-
利益剰余金		-	582	-
その他利益剰余金		-	582	-
繰越利益剰余金		-	582	-
自己株式		-	52	-
評価・換算差額等		-	166	-
その他有価証券評価差額金		-	166	-
純資産合計		-	6,831	-
負債純資産合計		-	64,616	-

中 間 損 益 計 算 書

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年2月1日 至平成18年7月31日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年1月31日
	百万円	百万円	百万円
売上高	43,919	51,784	78,584
売上原価	33,789	40,662	60,636
売上総利益	10,130	11,122	17,948
建物賃貸収入	350	82	490
営業総利益	10,480	11,204	18,438
販売費及び一般管理費	10,823	10,614	18,108
営業利益又は営業損失()	343	590	329
営業外収益	311	207	488
受取利息	270	22	413
受取配当金	19	11	19
為替差益	-	7	-
デリバティブ評価益	-	140	-
その他の	22	24	55
営業外費用	651	176	792
支払利息	550	128	633
社債利息	58	-	58
為替差損	6	-	32
その他の	36	47	68
経常利益又は経常損失()	682	621	25
特別利益	114	122	81
固定資産売却益	29	9	29
投資有価証券売却益	50	-	51
事業譲渡益	-	94	-
貸倒引当金戻入額	33	11	-
その他の	-	6	-
特別損失	14,218	130	14,571
固定資産除却損	12	22	148
投資有価証券評価損	14	-	14
貸倒引当金繰入額	3	-	3
投資等損失引当金繰入額	9,250	38	9,376
構造改革費用	3,406	-	3,486
減損損失	1,415	70	1,415
その他の	115	-	126
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	14,786	612	14,464
法人税、住民税及び事業税	15	30	46
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	14,802	582	14,510
前期繰越損失	-	-	2,188
資本金減少による欠損填補額	-	-	2,188
中間(当期)未処理損失()	14,802	-	14,510

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成 18 年 1 月 31 日 残高（百万円）	5,503	5,003	10,139	15,142	14,510	14,510	51	6,083	216	216	6,299
中間会計期間中の 変動額											
資本金の減少	3,503		3,503	3,503				-			-
資本準備金の取崩		4,503	131	4,371	4,371	4,371		-			-
その他資本剰余金 の取崩			10,139	10,139	10,139	10,139		-			-
中間純利益					582	582		582			582
自己株式の取得							1	1			1
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）									49	49	49
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	3,503	4,503	6,504	11,007	15,093	15,093	1	581	49	49	531
平成 18 年 7 月 31 日 残高（百万円）	2,000	500	3,634	4,134	582	582	52	6,664	166	166	6,831

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2 年～50 年

構築物 10 年～30 年

工具器具備品 2 年～20 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 投資等損失引当金

関係会社等への投資等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が65百万円減少し、税引前中間純損失が1,338百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,831百万円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が103百万円増加し、税引前当期純損失が1,296百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)をその他(出資金)から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、1,162百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書) 「法人税還付額」は、前中間会計期間では区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「法人税還付額」の金額は 3百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 3,955百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 53百万円</p> <p>保証予約等 22百万円</p> <p>3 シンジケートローン契約</p> <p>シンジケートローンの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高 20,000</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p> <p>なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 1,265百万円</p> <p>構築物 9</p> <p>土地 1,655</p> <hr/> <p>計 2,930</p> <p>上記のほか、シンジケートローンの総額に対して以下の子会社の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(丸善システムサービス)</p> <p>建物 24百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>土地 142</p> <hr/> <p>計 168</p> <p>(第一鋼鉄工業所)</p> <p>建物 562百万円</p> <p>構築物 11</p> <p>土地 159</p> <hr/> <p>計 732</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 3,892百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 143百万円</p> <p>保証予約等 17百万円</p> <p>3 シンジケートローン契約</p> <p>シンジケートローンの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高 18,760</p> <hr/> <p>差引額 11,240</p> <p>なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 1,105百万円</p> <p>構築物 7</p> <p>土地 1,454</p> <hr/> <p>計 2,567</p> <p>上記のほか、シンジケートローンの総額に対して以下の子会社の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(第一鋼鉄工業所)</p> <p>建物 527百万円</p> <p>構築物 9</p> <p>土地 159</p> <hr/> <p>計 696</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 4,023百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 41百万円</p> <p>保証予約等 20百万円</p> <p>3 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成16年3月29日に締結したシンジケーション方式タームローン契約を解約し、平成17年9月26日に、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行をアレンジャーとした計5行(合併により現在は4行)の金融機関との間で、総額300億円を借入れ枠とするシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高 25,000</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p> <p>なお、シンジケートローンの総額に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 1,241百万円</p> <p>構築物 9</p> <p>土地 1,655</p> <hr/> <p>計 2,905</p> <p>上記のほか、シンジケートローンの総額に対して以下の子会社の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(丸善システムサービス)</p> <p>建物 24百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>土地 142</p> <hr/> <p>計 168</p> <p>(第一鋼鉄工業所)</p> <p>建物 545百万円</p> <p>構築物 10</p> <p>土地 159</p> <hr/> <p>計 714</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年1月31日)																																								
<p>1 固定資産売却益の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権売却益 29百万円</p> <p>(主な内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">青戸寮借地権の売却 29</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 139百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 25</p> <p>3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢五輪ビル (石川県金沢市)</td> <td>遊休</td> <td>建物及び土地</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>服飾館日本橋 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>津田沼店 (千葉県習志野市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(70百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品1百万円、リース資産13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	金沢五輪ビル (石川県金沢市)	遊休	建物及び土地	617百万円	服飾館日本橋 (東京都中央区)	店舗	建物等	270百万円	津田沼店 (千葉県習志野市)	店舗	建物等	187百万円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産売却益 9百万円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 142百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 30</p> <p>3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本橋店WEST館 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(70百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品1百万円、リース資産13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	日本橋店WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49百万円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権売却益 29百万円</p> <p>(主な内訳)</p> <p style="padding-left: 20px;">青戸寮借地権の売却 29</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 246百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 44</p> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢五輪ビル (石川県金沢市)</td> <td>遊休</td> <td>建物及び土地</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>服飾館日本橋 (東京都中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>津田沼店 (千葉県習志野市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,415百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物518百万円、構築物10百万円、工具器具及び備品9百万円、土地704百万円、その他7百万円、リース資産164百万円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	金沢五輪ビル (石川県金沢市)	遊休	建物及び土地	617百万円	服飾館日本橋 (東京都中央区)	店舗	建物等	270百万円	津田沼店 (千葉県習志野市)	店舗	建物等	187百万円
場所	用途	種類	減損損失																																							
金沢五輪ビル (石川県金沢市)	遊休	建物及び土地	617百万円																																							
服飾館日本橋 (東京都中央区)	店舗	建物等	270百万円																																							
津田沼店 (千葉県習志野市)	店舗	建物等	187百万円																																							
場所	用途	種類	減損損失																																							
日本橋店WEST館 (東京都中央区)	店舗	建物等	49百万円																																							
場所	用途	種類	減損損失																																							
金沢五輪ビル (石川県金沢市)	遊休	建物及び土地	617百万円																																							
服飾館日本橋 (東京都中央区)	店舗	建物等	270百万円																																							
津田沼店 (千葉県習志野市)	店舗	建物等	187百万円																																							

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年1月31日)
<p>4 構造改革費用</p> <p>新中期事業計画に基づく事業構造改革において、事業の選択と集中（事業構造転換・縮小・撤退）に伴う損失と構造改革を推進するための投資余力を確保するために発生した事業再構築費用として2,253百万円、また、財務基盤強化に伴い発生した財務再構築費用1,153百万円であります。</p>		<p>4 構造改革費用</p> <p>新中期事業計画に基づく事業構造改革において、事業の選択と集中（事業の構造転換・縮小・撤退）に伴う損失と構造改革を推進するための投資余力を確保するために発生した事業再構築費用として2,333百万円、また、財務基盤強化に伴い発生した財務再構築費用1,153百万円であります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	108,162,360			108,162,360
第1回A種優先株式	11,120			11,120
第1回B種優先株式	11,120			11,120
第1回C種優先株式	11,120			11,120
第1回D種優先株式	11,120			11,120
第1回E種優先株式	7,410			7,410
第1回F種優先株式	7,410			7,410
第1回G種優先株式	7,410			7,410
第1回H種優先株式	7,410			7,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	202,542	7,174		209,716

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,174株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年1月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,521百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>562</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>126</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>832</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>718</td></tr> <tr><td>合計</td><td>977</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr><td>リース資産減損勘定中間期末残高</td><td>126百万円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>38</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>174</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>14</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>164</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,153百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>10,318</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,471</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,521百万円	減価償却累計額相当額	562	減損損失累計額相当額	126	中間期末残高相当額	832	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	259百万円	1年超	718	合計	977	リース資産減損勘定中間期末残高	126百万円	支払リース料	189百万円	リース資産減損勘定の取崩額	38	減価償却費相当額	174	支払利息相当額	14	減損損失	164	未経過リース料		1年内	1,153百万円	1年超	10,318	合計	11,471	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,792百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>617</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>108</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,065</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>877</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,196</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr><td>リース資産減損勘定中間期末残高</td><td>108百万円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>18</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>161</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>16</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>13</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,147百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,362</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,510</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,792百万円	減価償却累計額相当額	617	減損損失累計額相当額	108	中間期末残高相当額	1,065	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	319百万円	1年超	877	合計	1,196	リース資産減損勘定中間期末残高	108百万円	支払リース料	174百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	161	支払利息相当額	16	減損損失	13	未経過リース料		1年内	1,147百万円	1年超	9,362	合計	10,510	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,631百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>515</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>113</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,002</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>853</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,135</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr><td>リース資産減損勘定期末残高</td><td>113百万円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>50</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>280</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>24</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>164</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,151百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,935</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,087</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,631百万円	減価償却累計額相当額	515	減損損失累計額相当額	113	期末残高相当額	1,002	未経過リース料期末残高相当額		1年内	282百万円	1年超	853	合計	1,135	リース資産減損勘定期末残高	113百万円	支払リース料	304百万円	リース資産減損勘定の取崩額	50	減価償却費相当額	280	支払利息相当額	24	減損損失	164	未経過リース料		1年内	1,151百万円	1年超	9,935	合計	11,087
取得価額相当額	1,521百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	562																																																																																																													
減損損失累計額相当額	126																																																																																																													
中間期末残高相当額	832																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	259百万円																																																																																																													
1年超	718																																																																																																													
合計	977																																																																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	126百万円																																																																																																													
支払リース料	189百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	38																																																																																																													
減価償却費相当額	174																																																																																																													
支払利息相当額	14																																																																																																													
減損損失	164																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,153百万円																																																																																																													
1年超	10,318																																																																																																													
合計	11,471																																																																																																													
取得価額相当額	1,792百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	617																																																																																																													
減損損失累計額相当額	108																																																																																																													
中間期末残高相当額	1,065																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	319百万円																																																																																																													
1年超	877																																																																																																													
合計	1,196																																																																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	108百万円																																																																																																													
支払リース料	174百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	18																																																																																																													
減価償却費相当額	161																																																																																																													
支払利息相当額	16																																																																																																													
減損損失	13																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,147百万円																																																																																																													
1年超	9,362																																																																																																													
合計	10,510																																																																																																													
取得価額相当額	1,631百万円																																																																																																													
減価償却累計額相当額	515																																																																																																													
減損損失累計額相当額	113																																																																																																													
期末残高相当額	1,002																																																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年内	282百万円																																																																																																													
1年超	853																																																																																																													
合計	1,135																																																																																																													
リース資産減損勘定期末残高	113百万円																																																																																																													
支払リース料	304百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	50																																																																																																													
減価償却費相当額	280																																																																																																													
支払利息相当額	24																																																																																																													
減損損失	164																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,151百万円																																																																																																													
1年超	9,935																																																																																																													
合計	11,087																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前 中 間 会 計 期 間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当 中 間 会 計 期 間 自 平成18年2月 1日 至 平成18年7月31日	前 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年1月31日
1株当たり純資産額 37円 20銭	1株当たり純資産額 29円 41銭	1株当たり純資産額 34円 33銭
1株当たり中間純損失 137円 9銭	1株当たり中間純利益 5円 40銭	1株当たり当期純損失 134円 40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円 20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、前中間会計期間及び前事業年度は、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前 中 間 会 計 期 間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 7 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日
中間純利益及び中間(当期)純損失 ()(百万円)	14,802	582	14,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益及び中間 (当期)純損失()(百万円)	14,802	582	14,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,976	107,955	107,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式		11,120	
第1回B種優先株式		11,120	
第1回C種優先株式	-	11,120	-
第1回D種優先株式		11,120	
第1回E種優先株式		7,410	
第1回F種優先株式		7,410	
第1回G種優先株式		7,410	
第1回H種優先株式		7,410	
普通株式増加数(千株)	-	74,120	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円		第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円